

第 4 期 貸 借 対 照 表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,536,153	流動負債	39,697,933
現金・預金	3,304,421	トレーディング商品	696
預託金	16,300,000	商品有価証券等	696
トレーディング商品	5,689	約定見返勘定	5,680
商品有価証券等	5,689	信用取引負債	21,967,528
信用取引資産	21,967,528	信用取引借入金	17,569,981
信用取引貸付金	17,569,981	信用取引貸証券受入金	4,397,546
信用取引借証券担保金	4,397,546	預り金	3,804,482
立替金	15,594	受入保証金	13,619,603
募集等払込金	9,400	前受金	3,623
短期差入保証金	700,000	未払金	94,455
前払金	5,638	未払費用	200,654
前払費用	15,900	未払法人税等	1,210
未収入金	4,862	固定負債	1,000,000
未収収益	207,115	長期借入金	1,000,000
固定資産	1,150,610	引当金	124,132
有形固定資産	6,278	証券取引責任準備金	124,132
建物	4,905	(証券取引法第 51 条)	
器具・備品	1,373	負 債 合 計	40,822,066
無形固定資産	654,687	資 本 の 部	
営業権	83,906	資本金	2,542,400
ソフトウェア	566,844	資本剰余金	4,480,608
電話加入権	3,936	資本準備金	4,480,608
投資等	489,644	利益剰余金	4,158,235
投資有価証券	398,836	当期末処理損失	4,158,235
出資金	1,000	(うち当期利益)	125,088
長期差入保証金	88,362	自己株式	75
長期前払費用	683	資 本 合 計	2,864,697
その他投資等	2,491	負債・資本合計	43,686,763
貸倒引当金	1,729		
資産合計	43,686,763		

第 4 期 損 益 計 算 書

〔平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業	営業収益	2,944,528
		受入手数料	2,307,918
		トレーディング損益	4,355
		金融収益	639,248
		その他の営業収益	1,716
		金融費用	538,487
		純営業収益	2,406,041
		販売費・一般管理費	2,202,678
		営業利益	203,362
		営 業 外 損 益 の 部	営業外収益
		営業外費用	20,480
	経常利益		185,395
特 別 損 益 の 部	特別利益		12,580
	損害賠償金	12,580	
	特別損失		71,677
	証券取引責任準備金繰入	71,677	
税引前当期利益			126,298
法人税、住民税及び事業税			1,210
当期利益			125,088
前期繰越損失			4,283,323
当期未処理損失			4,158,235

[注 記 事 項]

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成 14 年法務省令第 22 号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的等有価証券)等の評価基準および評価方法

(1) トレーディングの目的および範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。

トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、およびカバード・ワラントであります。

(2) 評価基準および評価方法・・・・・・・・・・時価法

2. トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券(時価のないもの)・・・・・・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)・・・・・・・・定額法

その他・・・・・・・・定率法

無形固定資産

営業権・・・・・・・・定額法

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法

長期前払費用・・・・・・・・定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

7. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・6,867 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその周辺機器並びにソフトウェアについてはリース契約により使用しております。
3. 差入れている有価証券および差入を受けている有価証券の時価は次の通りであります。
 - (1) 差入れている有価証券

信用取引貸証券	4,763,077 千円
信用取引借入金の本担保証券	15,835,068 千円
差入保証金代用有価証券	9,641,931 千円
 - (2) 差入れを受けている有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	15,835,068 千円
信用取引借証券	4,763,077 千円
受入保証金代用有価証券	10,929,555 千円
4. 商法等の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 128 号)施行前の商法第 280 条ノ 19 の規定に定めるストックオプション制度を採用しております。

・株主総会の特別決議日	平成 12 年 11 月 6 日	平成 13 年 6 月 26 日
・発行すべき株式の内容	無額面普通株式	無額面普通株式
・新株発行予定残数	466 株	211 株
・新株の発行価額	206,186 円	206,186 円
・発行予定期間	平成 14 年 11 月 7 日 ~平成 22 年 11 月 5 日	平成 15 年 6 月 27 日 ~平成 23 年 6 月 25 日
5. 1 株当たりの当期利益・・・・・・・・1,336 円 57 銭
1 株当たりの当期利益の算出にあたっては、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
6. 長期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付借入金であります。
7. 資本の欠損：商法施行規則第 72 条に規定する差額・・・4,158,311 千円